

平成30年度決算財務諸表のポイント

※この資料は、大阪市ホームページに掲載の「[平成30年度決算財務諸表](#)」を要約したものです。

大阪市会計室

(注) 本資料における金額は、別に記載しているものを除き表示桁未満を切り捨てて表示していますので、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

●目次

<u>1 大阪市の財務諸表の構成</u>	P. 3
<u>2 貸借対照表</u>	P. 4
<u>3 貸借対照表から分かること</u>	P. 7
<u>4 行政コスト計算書</u>	P.12
<u>5 行政コスト計算書から分かること</u>	P.15
<u>6 キャッシュ・フロー計算書</u>	P.18
<u>7 キャッシュ・フロー計算書から分かること</u>	P.19
<u>8 解説</u>	P.20
<u>9 参考資料</u>	P.22

●大阪市の財務諸表の構成

貸借対照表

会計年度末(3月31日)時点の大阪市の資産・負債・純資産の状況を記載したものです。

◎純資産…資産から負債を差し引いた正味の財産

行政コスト 計算書

会計年度(4月1日～3月31日)における費用(コスト)と収益を記載したものであり、民間企業における損益計算書にあたるものです。

減価償却費([P.21参照](#))などの現金支出を伴わないコストについても、行政コスト計算書に計上しています。

キャッシュ・フロー 計算書

会計年度(4月1日～3月31日)における現金(キャッシュ)の収入・支出の流れ(フロー)を記載したものです。性質別に「行政サービス活動」、「投資活動」、「財務活動」に区分しています。

上記のほか、会計年度(4月1日～3月31日)中の純資産の動きを記載した「純資産変動計算書」があり、これを含めた4表で構成しています。

※財務諸表は3月31日を基準日として作成していますが、地方自治法に基づく会計年度の出納閉鎖までの期間(翌年度の4月1日～5月31日)の歳入・歳出、これに伴う資産及び負債の増減などを反映した後の計数としています。

●貸借対照表（一般会計）概要

(平成31年3月31日時点)

(単位:億円)

資産の部	30年度	29年度	負債の部	30年度	29年度
流動資産	3,002	2,962	流動負債	2,971	3,142
現金預金	520	533	地方債	2,281	2,488
基金	1,604	1,630	その他	689	653
その他	877	799	固定負債	21,837	23,474
固定資産	148,351	147,390	地方債	18,204	19,609
事業用資産	63,393	63,688	その他	3,632	3,864
インフラ資産	69,250	69,615	負債の部 合計	24,808	26,616
その他	15,707	14,086	純資産の部 合計	126,545	123,736
資産の部 合計	151,354	150,352	負債及び純資 産の部合計	151,354	150,352

「資産の部」の説明 P.5

「負債及び純資産の部」の説明 P.6

【資産の部について】

（単位：億円）

【流動資産】

1年以内に現金化できる資産

●「現金預金」

●予期しない経費の支出などに備えるため積み立てている貯金にあたる「基金」

などが、ここに含まれています。

【固定資産】

事業のために所有している資産など

●市営住宅、学校、公園など市民生活に密着した資産である「事業用資産」

●道路などまちづくりの基盤となる資産である「インフラ資産」

などが、ここに含まれています。

資産の部	30年度	29年度
流動資産	3,002	2,962
現金預金	520	533
基金	1,604	1,630
その他	877	799
固定資産	148,351	147,390
事業用資産	63,393	63,688
インフラ資産	69,250	69,615
その他	15,707	14,086
資産の部 合計	151,354	150,352

【負債及び純資産の部について】

（単位：億円）

【流動負債】

1年以内に支払う負債

●令和元年度中に返済する市債である「地方債」

などが、ここに含まれています。

【固定負債】

流動負債以外の負債

●令和2年度以降に返済する市債である「地方債」

などが、ここに含まれています。

【純資産】

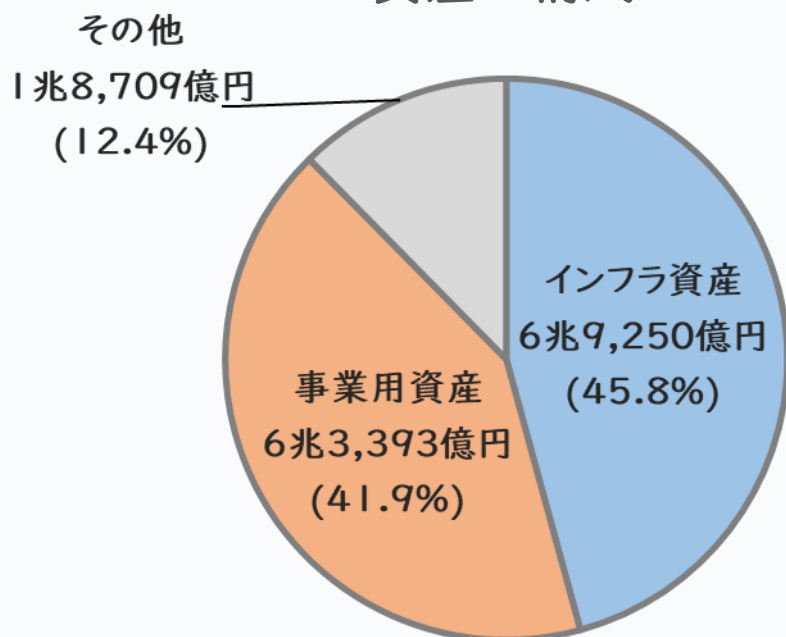
資産の総額から負債の総額を差し引いた正味の財産

負債の部	30年度	29年度
流動負債	2,971	3,142
地方債	2,281	2,488
その他	689	653
固定負債	21,837	23,474
地方債	18,204	19,609
その他	3,632	3,864
負債の部 合計	24,808	26,616
純資産の部 合計	126,545	123,736
負債及び純資産 の部合計	151,354	150,352

■資産には、どのようなものがあるか

資産は合計で15兆1,354億円あり、住宅、学校、公園などの「事業用資産」とまちづくりの基盤となる道路などの「インフラ資産」が約9割を占めています。

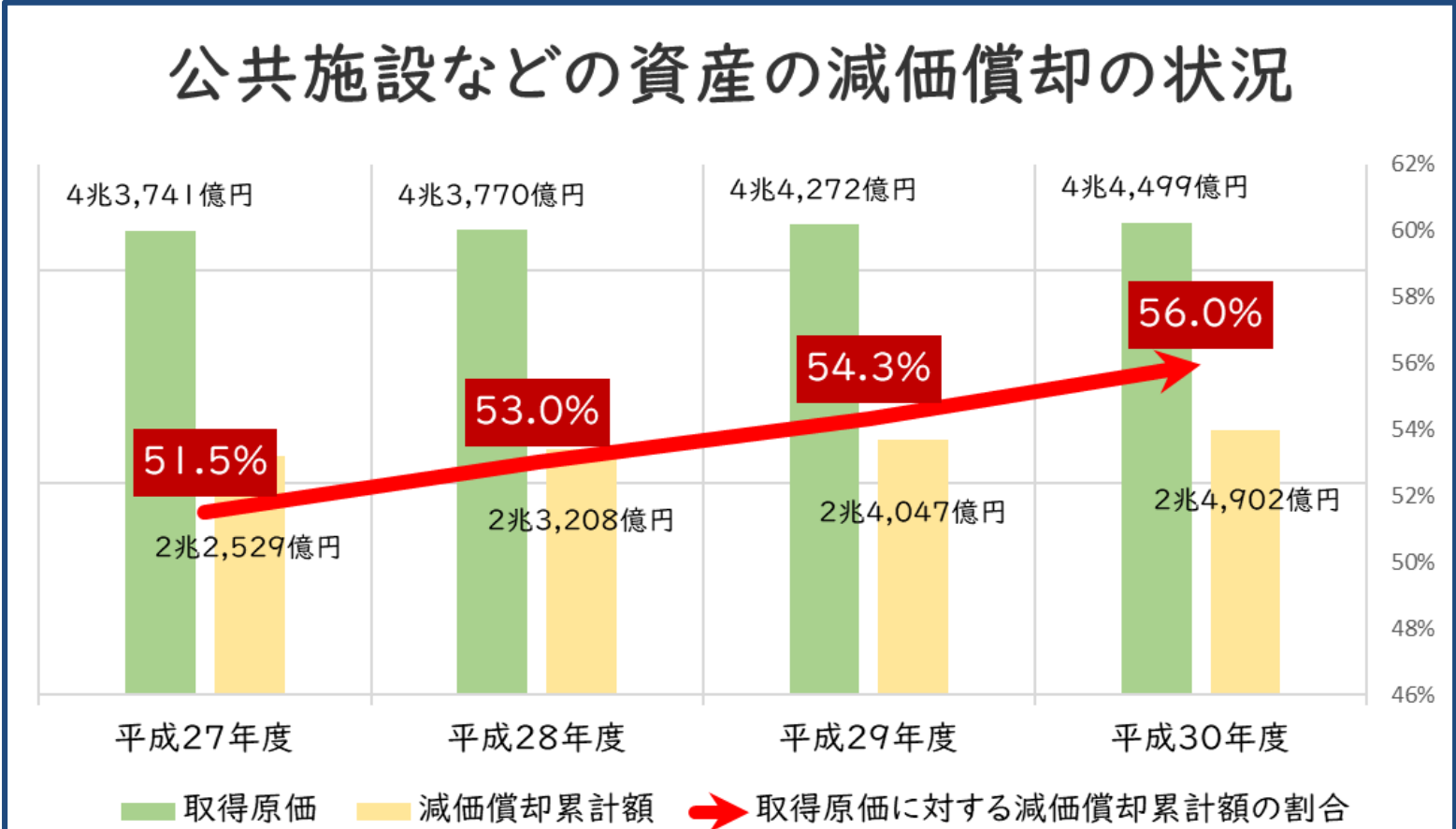
《資産の構成》



※資産を多く持っているものの、公共施設などの整備から時間が経っているものが多くあり、今後の資産の更新計画や維持管理など資産管理が重要となっています。

([次ページ](#)をご覧ください。)

公共施設などの資産の取得に要した金額（「取得原価」）に対する資産価値の減少額（「減価償却累計額」）の割合が増えていることから、資産管理（修繕、建替えなど）の必要性が高まっていることが分かります。

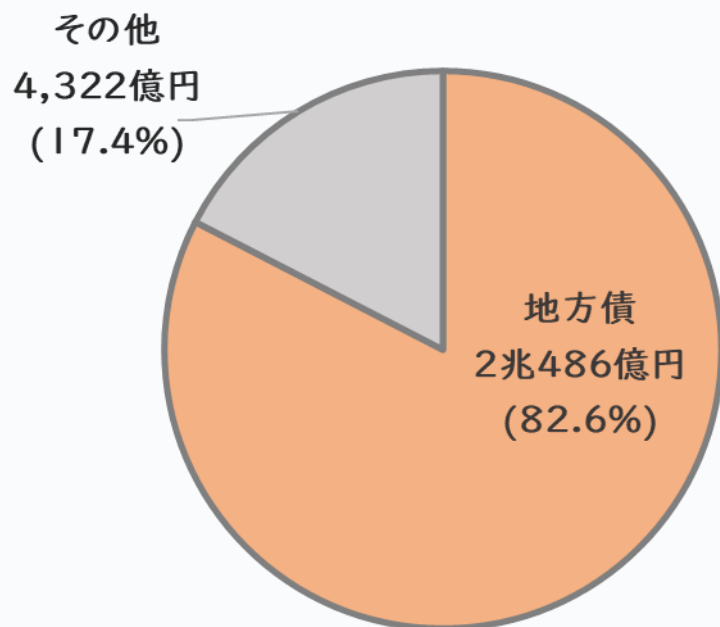


※詳細は、[P.20「\(解説\) 公共施設などの資産の減価償却の状況」](#)をご覧ください。

■ 負債には、どのようなものがあるか

負債は合計で2兆4,808億円あり、学校、道路、公園などの大規模な公共施設の整備などのための市債（借金）である「地方債」が約8割を占めています。

《負債の構成》



（参考）

市民1人あたりの資産・負債等の状況

資 産	負 債
557万円	91万円
	純資産
	466万円

※平成31年3月末日現在の大阪市の住民基本台帳人口（2,716,400人）から算出し、金額は表示桁未満を四捨五入しています。

貸借対照表

【資産】

合計 1,514万円

【流動資産】

現金・普通預金など
30万円

【固定資産】

土地・家・車
・積立預金など
1,484万円

【負債】

住宅ローンの残高など
248万円

【純資産】

資産のうち、すでに支払、
返済済みの額
(資産から負債を引いた額)
1,265万円

※貸借対照表金額を100万分の1の金額に縮小して、表示しています。
(表示桁未満は四捨五入しています。)

行政コスト計算書（一般会計）概要

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：億円）

	30年度	29年度		30年度	29年度
経常費用	13,662	14,633	経常収益	15,130	15,043
「給与関係費」などの 「人にかかるコスト」	2,940	3,786	市税	7,387	6,757
「物件費」などの 「物にかかるコスト」	2,683	2,606	交付金	868	1,296
「扶助費」などの 「移転支出的なコスト」	7,841	7,983	国・府支出金	4,707	4,736
その他	195	256	その他	2,166	2,252
経常収支差額				1,468	410
特別損失	303	429	特別利益	1,463	586
特別収支差額				1,160	157
当年度収支差額				2,628	567

[「経常費用・特別損失」の説明 P.13](#)

[「経常収益・特別利益」の説明 P.14](#)

【経常費用・特別損失について】

（単位：億円）

【経常費用】

日常の行政サービスにかかるコスト

- 職員の給与などの
「人にかかるコスト」
 - 施設の運営や補修費用などの
「物にかかるコスト」
 - 扶助費（生活保護費など）など市民や他団体等の支出に対する給付・補助などの
「移転支出的なコスト」
- などが、ここに含まれています。

	30年度	29年度
経常費用	13,662	14,633
「人にかかるコスト」	2,940	3,786
「物にかかるコスト」	2,683	2,606
「移転支出的なコスト」	7,841	7,983
その他	195	256
特別損失	303	429

【特別損失】

経常費用に含まない臨時的な費用

- 固定資産の売却などによる損失
- 災害による損失

などが、ここに含まれています。

【経常収益・特別利益について】

（単位：億円）

【経常収益】

日常の行政サービス実施の財源となる収益

- 市民税・固定資産税などの「市税」
- 国や大阪府から交付されるお金のうち、使い道が決められている「国・府支出金」

などが、ここに含まれています。

	30年度	29年度
経常収益	15,130	15,043
市税	7,387	6,757
交付金	868	1,296
国・府支出金	4,707	4,736
その他	2,166	2,252
特別利益	1,463	586

【特別利益】

経常収益に含まない臨時的な収益

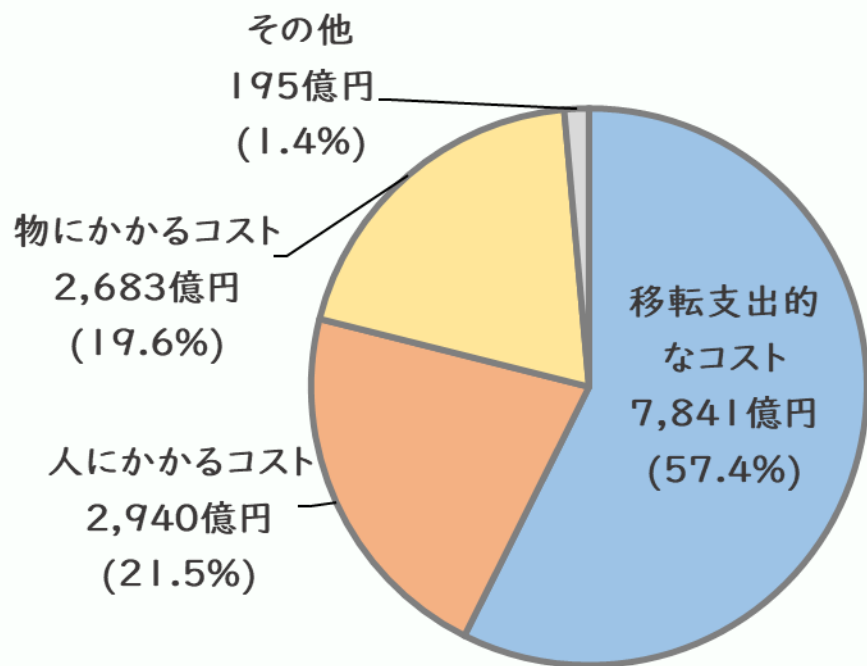
- 固定資産の売却などによる利益
- 事業の再編（大阪府からの事業の移管など）に伴う資産の移転などによる利益

などが、ここに含まれています。

■ 日常の行政サービスにかかるコスト（経常費用）には、
どのようなものがあるか

経常費用には、「移転支出的なコスト」が約6割と
占める割合が一番大きく、次に「人にかかるコスト」、
「物にかかるコスト」があります。

《経常費用の構成》

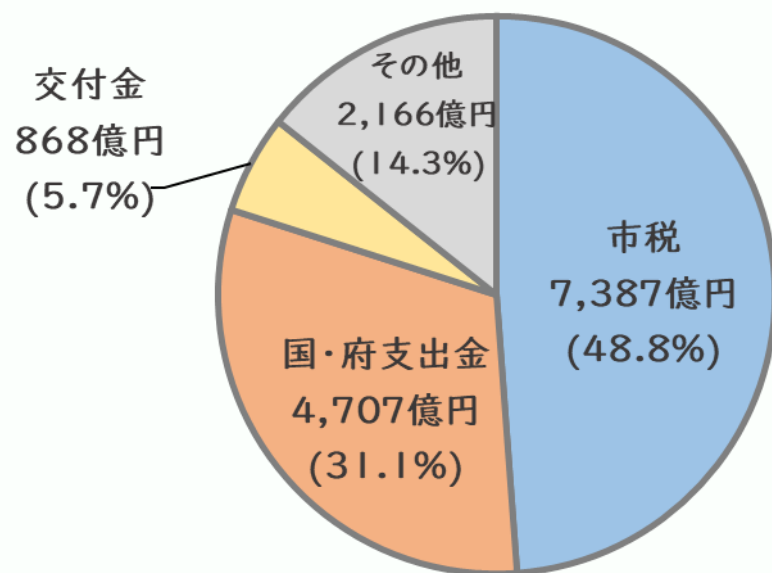


- 「移転支出的なコスト」
…生活保護費などの扶助費や補助金など
- 「人にかかるコスト」
…職員の給与など
- 「物にかかるコスト」
…施設の運営や補修に係る費用など

■ 日常の行政サービス実施の財源となる収益（経常収益）には、どのようなものがあるか

経常収益には、市民税や固定資産税などの「市税」による収益のほか、国や大阪府から交付されるお金のうち、使い道が決められている「国・府支出金」による収益があり、これらで経常収益の約8割を占めています。

《経常収益の構成》



（参考）

市民1人あたりの費用・収益の状況

経常費用	経常収益
50万円	56万円

※平成31年3月末日現在の大阪市の住民基本台帳人口（2,716,400人）から算出し、金額は表示桁未満を四捨五入しています。

●キャッシュ・フロー計算書（一般会計）概要

（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：億円）

【行政サービス活動による キャッシュ・フロー】

日常の行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、下記の「投資活動」及び「財務活動」以外の取引による現金の収支を記載しています。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

資産の売却による収入や資産の取得のための支出などによる現金の収支を記載しています。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

市債の発行による収入や市債の返済のための支出などによる現金の収支を記載しています。

	30年度	29年度
行政サービス活動収入	15,131	15,031
行政サービス活動支出	13,088	13,124
行政サービス活動収支差額	2,042	1,906
投資活動収入	1,025	1,291
投資活動支出	1,405	1,672
投資活動収支差額	▲380	▲381
財務活動収入	4,899	4,802
財務活動支出	6,575	6,288
財務活動収支差額	▲1,675	▲1,486
当年度現金預金増減額	▲12	38

【当年度現金預金増減額】

上記3つの活動区分を集計した収支差額であり、当年度における現金預金の増減額となります。

■キャッシュ・フロー計算書から分かること（一般会計）

■ 日常の行政サービスの財源となる収入から支出を引いた差額（「行政サービス活動収支差額」）のプラス分で、資産の取得などの「投資活動」や市債の返済などの「財務活動」を行っていることがわかります。

■ 全体の現金収支は、ほぼ釣り合っています。

	30年度	29年度	（単位：億円）
行政サービス活動収入	15,131	15,031	⇒市税などの収入が、行政サービスの実施に要する支出を上回ったことから、行政サービス活動の収支差額はプラスとなっています。
行政サービス活動支出	13,088	13,124	
行政サービス活動収支差額	2,042	1,906	
投資活動収入	1,025	1,291	⇒資産の売却などによる収入よりも、資産の取得などに要した支出の方が多かったことから、投資活動の収支差額はマイナスとなっています。
投資活動支出	1,405	1,672	
投資活動収支差額	▲380	▲381	
財務活動収入	4,899	4,802	⇒市債の発行などによる収入よりも、市債の返済などの支出が多かったことから、財務活動の収支差額はマイナスとなっています。
財務活動支出	6,575	6,288	
財務活動収支差額	▲1,675	▲1,486	
当年度現金預金増減額	▲12	38	

P.8(「貸借対照表から分かること」)に記載している
「公共施設などの資産の減価償却※の状況」は、次のとおりです。

	年度	取得原価 (A)	減価償却累計額 (B)	割合 (B/A)	
事業用資産 【建物・工作物など】 ＋ インフラ資産 【建物・工作物】	平成30年度	4兆4,499億円	2兆4,902億円	56.0%	1.7ポイント増加
	平成29年度	4兆4,272億円	2兆4,047億円	54.3%	1.3ポイント増加
	平成28年度	4兆3,770億円	2兆3,208億円	53.0%	1.5ポイント増加
	平成27年度	4兆3,741億円	2兆2,529億円	51.5%	

・土地は、時間の経過などにより価値が減少しない資産（非償却資産）のため、上記の表に含みません。

・有形固定資産（建物、工作物など、物として形がある資産）を記載しています。

※「減価償却」についての説明は、[次ページ](#)をご覧ください。

(解説) 減価償却について

時間の経過や使用により資産の価値が減少（減価）していく建物などの資産は、資産の使用に耐える期間（耐用年数）に応じて、価値の減少分を、現金支出を伴わないコスト（費用）として月々計上していきます。

（資産の取得に要した金額〔取得原価〕を、取得した年度に一括して費用に計上するのではなく、耐用年数に応じて分割して費用〔行政コスト計算書の経常費用〕に計上していきます。）

※この手続きを「減価償却」といい、計上した費用を「減価償却費」といいます。

減価償却費を累計した額（「減価償却累計額」）は、資産価値の減少額を表しており、取得原価に対する減価償却累計額の割合が大きいほど、資産の耐用年数が終わりに近づき、老朽化が進んでいることになります。

《減価償却の計算例》

鉄筋コンクリート造の庁舎（耐用年数50年）の取得に60億円を要した場合の20年後の減価償却累計額

●1か月の減価償却費

…60億円（取得原価）÷600月（耐用年数を月に換算）＝0.1億円

●20年後の減価償却累計額

…0.1億円（1か月の減価償却費）×240月（経過期間を月に換算）＝24億円

「平成30年度決算財務諸表（会計別）」についてのより詳細な内容については、以下のページをご覧ください。

● 「新公会計制度における平成30年度決算財務諸表について」

平成30年度決算財務諸表の説明、関連資料へのリンクを掲載しています。

<http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000481937.html>

● 「（別冊）会計別財務諸表について」

各会計の財務諸表の概要を掲載しています。

<https://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000481937.html#003>

● 「会計別財務諸表」

各会計の財務諸表（本表・注記・附属明細表）を掲載しています。

<https://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000481937.html#004>

● 「参考資料 比較財務諸表」

平成30年度と過去2年度分の財務諸表の数値を記載した「貸借対照表」・

「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」を掲載しています。

<https://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000481937.html#005>

● 「財務諸表用語解説」

財務諸表で使用する用語の解説を掲載しています。

<https://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000481937.html#006>

大阪市の新公会計制度に関する資料を、以下のページに掲載していますので、ご覧ください。

●「新公会計制度について」

新公会計制度の概要や関連規定を掲載しています。

<http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000324052.html>

●「大阪市財務諸表（会計別）」

これまでに作成した会計別財務諸表を掲載しています。

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-5-2-0-0-0-0-0-0.html>

●「大阪市連結財務諸表」

大阪市の各会計、関連団体を連結して作成した財務諸表を掲載しています。

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-5-6-0-0-0-0-0-0.html>

●「各区・各局の財務諸表」

大阪市の各所属、各事業別に作成した財務諸表を掲載しています。

<http://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-5-4-0-0-0-0-0-0.html>